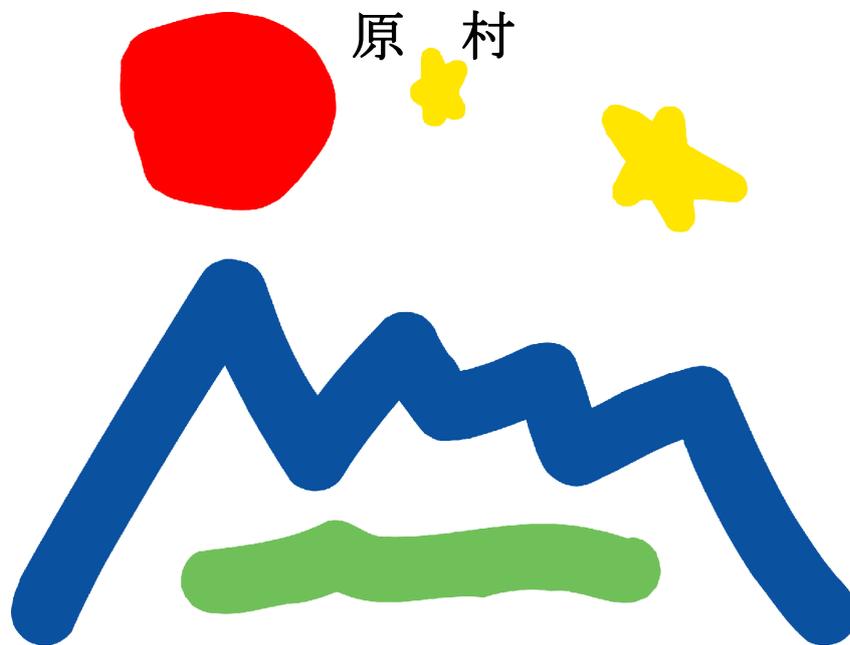


平成27年度

当初予算の概要

一般会計・特別会計・企業会計



[付 属 資 料]

- 1 会計別予算規模
- 2 一般会計歳入予算
- 3 一般会計歳出予算 (科目別)
- 4 一般会計歳出予算 (性質別)
- 5 科目別主要事業 (一般会計)
- 6 基金見込
- 7 村債残高見込

平成27年度当初予算の概要

I 編成にあたっての基本的方針

国の平成27年度予算の概算要求では、平成26年6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」（骨太の方針）等を踏まえた地方の創生と人口減少の克服に向けた取組みを含んだ諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」として措置するとしています。

消費税率の引上げや子ども・子育て支援制度の導入をはじめとする「社会保障制度の改革の影響など、その動きをしっかりと注視し、適時適切に対応していく必要があります。

本村財政は、平成27年度においても村税、地方交付税の増加は見込めない状況です。

歳出面では、子育て支援の充実や高齢化社会に向けた社会保障などの扶助費の増加は避けられない状況であり、道路や橋梁の長寿命化に向けた改良・改修事業及び農道改良事業、保健センター建設事業、社会体育館耐震化及び改修工事といった大型事業が集中しており、多額の財源投入が見込まれ、さらに、公共工事における労務単価や建設資材等の高騰による建設工事費の上昇や消費増税に伴う歳出増が見込まれます。

将来の財政負担に配慮しながら施策の優先順位を明確化させるなど徹底した事業の重点化と施策の効率化に留意しつつ予算を編成しました。

重点施策

1 人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

- ◇ 自然エネルギーを活用したエコビレッジ構築の推進
- ◇ 美しい景観の保全と創出
- ◇ 公共施設等総合管理計画策定と公共施設・インフラの整備促進
- ◇ 地域防災計画に基づく点検と施設整備の実施

2 人と文化を育む村づくり

- ◇ 教育・文化・芸術・スポーツ等の活発な展開による地域間交流の推進
- ◇ 移住交流事業の推進と若者定住への支援
- ◇ 地域コミュニティ活動推進の人材発掘と育成

3 健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

- ◇ 保健予防・啓発による検診受診率向上と健康づくりの推進
- ◇ 次世代を担う児童・生徒の健全なる育成と子育て支援の継続
- ◇ 高齢者及び障害者福祉の充実と少子化対策の実施

4 環境と共生した活力のある村づくり

- ◇ 農業基盤の整備と生産性の向上を図る施策の継続
- ◇ 景気・雇用対策の積極的な展開と活力ある村づくりに資する事業の導入
- ◇ 地域循環経済への注力
- ◇ 農業と観光の連携による「賑わい」の創出
- ◇ 第5次総合計画と地方創生への取り組み

II 一般会計予算の概要

1 予算規模

平成27年度の一般会計歳入歳出予算総額は 43億2,000万円で、前年度当初予算額に比べ 4億3,200万円（11.1%）の増としました。

この主な要因は、保健センター建設事業2億7,940万円、地域活動支援センター改修2,024万円、保育所改修工事2,143万円、多面的機能支払制度事業4,925万円、農業基盤整備促進事業4,500万円、防災拠点太陽光一体型LED外灯設置工事2,476万円などの新規事業の増によります。

2 歳入の状況

(1) 村税 7億3,609万7千円 前年度比2,053万9千円(2.7%)減

給与所得の増加により個人村民税はわずかに増加しますが、固定資産税は評価替えにより2,300万円(6.1%)の減少、法人村民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税は前年並みです。

(2) 地方交付税 14億6,000万円 前年度比3,000万円(2.1%)増

国の地方財政収支見通しでは、地方交付税は16兆7,548億円で0.8%の減ですが、本村の普通交付税は昨年と同額の13億8千万円、特別交付税は実績も勘案し3千万円増の8千万円を見込みました。普通交付税と臨時財政対策債1億6千万円の合計は15億4千万円となり1千万円(0.7%)の増です。

(3) 地方譲与税・特例交付金 2億1,030万円 前年度比3,580万円(20.5%)増

地方消費税交付金のうち社会保障財源分4,900万円が増加、社会保障財源分は全額社会保障施策の人件費以外の経費に充当する。

(4) 国庫支出金 2億3,926万5千円 前年度比2,770万3千円(10.4%)減

障害者総合支援給付金1,054万円増、社会保障・税番号制度システム改修事業492万円増、臨時福祉給付金・子育て世帯に対する特例給付金事業2,805万円減、社会資本整備総合交付金1,592万円減など。

(5) 県支出金 2億7,935万7千円 前年度比1億207万9千円(57.6%)増

グリーンニューディール基金事業(太陽光一体型LED外灯設置事業)2,476万円増、

日本型直接支払制度3,730万円増、農業基盤整備促進事業2,295万円増など。

(6) 繰入金 6億4,503万9千円 前年度比2億3,235万円(56.3%)増

内訳は財政調整基金5億円、減債基金1億4,435万円。

(7) 村債 2億6,640万円 前年度比5,390万円(25.4%)増

公共事業等債の農林県営事業分1,920万円増、道路事業分2,470万円増、臨時財政対策債1,000万円増。

3 歳出の状況

科目別の状況は次のとおりです。

(1) 議会費 7,110万5千円、前年度比403万9千円(6.0%)増

議員共済組合等負担金1,530万円(259万円増)

(2) 総務費 5億8,751万5千円 前年度比5,690万円(10.7%)増

有線放送特別会計繰出金2,570万円(544万円増)、社会保障・税番号制度システム改修570万円(皆増)、住民行政システム・地域イントラ運営費4,352万円(1,297万円増)、固定資産税情報管理システム導入751万円(皆増)、個人番号カード交付事業300万円(皆増)、公共施設等総合管理計画策定500万円(皆増)

(3) 民生費 11億4,721万1千円 前年度比5,590万2千円(4.6%)減

地域活動支援センター改修2,024万円(皆増)、障害者総合支援法関係費1億3,217万円(1,903万円増)、国保特別会計繰出し金7,600万円(682万円増)、臨時福祉給付金・子育て世帯に対する特例給付金1,410万円(2,740万円減)、老人医療給付金1億1,000万円(1,100万円増)、広域連合介護保険負担金1億153万円(289万円増)、後期高齢者医療広域連合負担金・繰出金9,940万円(623万円増)、保育園給食棟建設工事費(1億2,220万円皆減)、保育園改修工事2,143万円(2,019万円増)

(4) 衛生費 6億891万6千円 前年度比2億3,826万1千円(64.3%)増

保健センター建設事業2億7,940万円(2億7,090万円増)、高原病院建設事業補助金1,000万円(1,000万円減)、諏訪南行政事務組合(ごみ処理)負担金4,626万円(3,144万円減)、南諏衛生施設組合負担金7,048万円(649万円増)

(5) 農林業費 2億9,375万円 前年度比9,626万5千円(48.7%)増

多面的機能支払交付金4,886万円(4,621万円増)、県営農業農村整備事業調査設計800万円(皆増)、農業基盤整備促進事業4,500万円(皆増)、効果促進事業570万円(700万円減)

(6) 商工費 2億9,334万2千円 前年度比338万3千円(1.2%)増

職員1名増による人件費867万円増、縦の木荘建設基本構想策定270万円(皆増)、縦の木荘・自然文化園改修等工事714万円(458万円減)

(7) 土木費 4億7,055万2千円 前年度比4,393万3千円(10.3%)増

道路除融雪事業1,644万円(860万円増)、村単道路改良事業1,083万円(711万円増)、社会資本整備総合交付金による道路改良工事1億400万円(1,300万円増)、道路維持等委託費414万円(122万円増)、下水道事業特別会計負担金・補助金2億3,800万円(200万円減)

(8) 消防費 1億9,577万5千円 前年度比5,949万1千円(43.7%)増

諏訪広域連合負担金1億2,203万円(1,329万円増)、消防団員退職報奨金881万円(817万円増)、消防団員活動服等購入557万円(皆増)、防災ガイドブック作成575万円(皆増)、防災拠点太陽光一体型LED外灯設置工事2,476万円(皆増)

(9) 教育費 3億7,832万9千円 前年度比81万2千円(0.2%)増

外国語指導助手派遣事業557万円(197万円増)、小学校維持改修等工事50万円(370万円減)、中央公民館改修設計委託216万円(皆増)

(10) 公債費 2億6,980万1千円 前年度比1,597万2千円(5.6%)減

償還元金2億4,759万円(1,405万円減)、償還利子2,221万円(192万円減)

性質別の状況は次のとおりです。

普通建設事業が保健センター新築工事や農業基盤整備促進事業等により2億8,697万円(70.6%)の大幅に増加、物件費は臨時職員1,012万円、委託料1,783万円の増、人件費が職員数や人勸よる勤勉手当の増加により2,042万円の増、扶助費が障害者総合支援法関係費1,903万円、老人医療給付金1,100万円の増、補助費が臨時福祉給付金・子育て世帯に対する特例給付金、諏訪南行政事務組合負担金(ごみ処理)は減少したが、多面的機能支払い交付金の増により2,683万円(3.2%)の増、繰出し金は国保特別会計繰出し金、後期高齢者広域連合負担金、有線放送事業特別会計繰出し金の増により2,137万円の増、公債費は起債償還終了等により1,677万円の減となります。

5 平成27年度の主要事業

予算編成方針の重点施策に基づいて、下記の事業を実施します。

1 人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

・「日本で最も美しい村」連合加盟	155万円
・エネルギー対策(エコビレッジ推進事業含む)	78万円
・役場庁舎・図書館照明LED化工事	237万円
・太陽光発電システム設置補助	600万円
・公共交通推進事業	1,494万円
・〔拡充〕村道除融雪事業	1,644万円
・村道改良舗装等事業	1億1,445万円
・自主防災組織防災倉庫整備事業	200万円
・〔新規〕防災拠点太陽光一体型LED外灯設置工事	2,476万円
・〔新規〕非常用発電機屋外タンク設置	299万円

2 人と文化を育む村づくり

・海外ホームステイ・交流事業	440万円
・村づくり推進事業(集落行動計画等)	356万円
・小・中学校教育支援等臨時職員	2,008万円
・東日本大震災避難者交流事業	126万円
・学童クラブ運営	1,458万円
・郷土の文化財第5集(原村の石造文化財)発刊	265万円
・〔新規〕図書館改修工事(トイレ洋式化)	390万円

3 健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

・〔新規〕地域福祉計画策定	351万円
・健康づくり事業	269万円
・障害者福祉対策事業	1億7,274万円
・医療費特別給付事業	1億5,556万円
(内老人医療費特別給付金)	1億1,000万円)
・介護予防事業	1,473万円
・包括的支援事業(介護関連事業)	1,138万円
・子育て支援特別事業	4,154万円

4 環境と共生した活力ある村づくり

・農業振興補助金	3,568万円
・農作物防除推進事業(有害鳥獣対策等)	302万円
・県営農道保全整備事業	1,825万円

・ 県営かんがい排水整備事業	675万円
・ 土地改良施設維持管理適正化事業	941万円
・ 〔新規〕 農業基盤整備促進事業	4,500万円
・ 〔新規〕 樅の木荘建設委員会	299万円
・ 八ヶ岳自然文化園施設整備事業	733万円

Ⅲ 特別会計・企業会計予算の概要

1 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入歳出予算の総額は、医療費の増加が見込まれ前年度比2億900万円(21.6%)増の11億7,700万円としました。

歳入は、平成27年度は国民健康保険に係る税制改正が予定されており879万円(3.3%)増の2億7,878万円を見込み、他の財源として国庫支出金2億3,062万円、前期高齢者交付金2億3,887万円、その他として事務経費としての一般会計繰入金は7,600万円を計上しました。

歳出は、保険給付費を5,400万円(8.8%)増の6億6,542万円とし、後期高齢者支援金に1億4,359万円、共同事業拠出金2億5,293万円、介護納付金に6,776万円、特定健診・特定保健指導等や保健予防事業の推進を図るための保健事業費に1,513万円を計上しました。

2 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入歳出予算の総額は、前年度比700万円(8.3%)増の9,100万円としました。

歳入は、患者の増加が見込まれ、診療収入は前年度より266万円多い7,870万円(3.5%増)を見込みました。

歳出は、国保直営診療施設基金積立に25・26年度と同額1,000万円の積立を計上しました。また患者の増加と電子カルテ等のOA機器に対応するため事務室の改修工事に306万円を計上しました。引続き複数の医師による診療を行い医療の充実を図ります。

3 有線放送事業特別会計

歳入・歳出予算総額は前年度比2,330万円(81.2%)増の5,200万円としました。

歳入では、一般会計繰入金として2,570万円、有線放送施設整備基金繰入金を2,000万円、農協施設維持負担金は前年度と同額の500万円を計上しました。

歳出では、音声告知放送センター装置の老朽化に伴う更新費用として2,376万円、受

信機購入に281万円を計上しました。

4 農業者労働災害共済事業特別会計

歳入・歳出予算総額は前年度比10万円(9.1%)増の120万円としました。

共済見舞金について前年度並の94万円を見込み、この財源として農労災共済掛金・財産運用収入・繰越金等により調整しました。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入・歳出予算総額は前年度比50万円(0.6%)減の7,750万円としました。

歳入は、保険料5,476万円、一般会計繰入金2,254万円です。

後期高齢者医療制度の運営は長野県後期高齢者医療広域連合が行っており、村では被保険者証や資格証明に関する事、医療給付に関する事等の受付事務や保険料の徴収事務を行い、広域連合に対して保険料等負担金7,437万円を納付しています。

6 水道事業会計

平成27年度の主な事業としては、第6配水池機械電気計装設備工事に4,021万円、第5水源送・配水管敷設工事に3,838万円、第3配水池水位調整弁設置工事に539万円、上里地区配水管敷設替工事1,719万円を計上しました。

予算総額では、収益的収入は対前年度198万円(1.3%)減の1億5,346万円、収益的支出は対前年度304万円(2.0%)減の1億4,796万円、資本的収入は下水道事業からの償還金で対前年度と同額の2,400万円、資本的支出は工事請負費の減額により対前年度2億6,626万円(69.6%)減の1億1,654万円となりました。

7 下水道事業会計

主な歳出では、流域下水道建設負担金493万円、企業債元金償還金2億671万円、企業債利息償還金4,133万円、水道事業会計への長期借入元利償還金2,477万円となります。

予算総額では、収益的収入は対前年度989万円(2.6%)減の3億7,638万円、収益的支出は2,062万円(8.0%)減の2億3,748万円、資本的収入は企業債等の借入が無いため596万円(100%)減、資本的支出は142万円(0.6%)減の2億3,565万円となりました。